

ふれあい情報

速報版

■発行 日本高齢・退職者団体連合(退職者連合)

■発行人 羽山 治美

■連絡先 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

Tel: 03-5295-0507 Fax: 03-5295-0541

e-mail taishyokusharengo@sv.rengo-net.or.jp

2012年6月28日(木) 第151号

後期高齢者医療制度廃止で民主党に要請

3 党修正合意をただす

退職者連合の阿部保吉会長は、6月28日午後2時から衆議院第15控室で民主党企業団体対策委員長の小林正夫参議院議員、政策調査会長代理の櫻井充参議院議員、副幹事長の柚木道義衆議院議員と会談し、民主党の選挙公約であり、退職者連合の要求でもある後期高齢者医療制度の廃止について改めて強く求めました。



△ 民主党の小林委員長、櫻井政調会長代理柚木副幹事長に要請する阿部保吉会長
(28日、衆議院第15控室)

阿部会長

消費増税先行を厳しく批判

この日の会談は、6月15日に民主党、自民党、公明党が、「社会保障・税の一体改革に関する確認書」に合意したことを受けて、18日に退職者連合が民主党に対して「後期高齢者医療制度に関する質問」と題する要請を行い、

これに民主党が回答したもの。なお会談には、退職者連合から羽山治美事務局長、木村寛事務局次長、林道寛事務局次長が同席しました。

会談では、はじめに阿部会長が26日に衆議院で消費税増税が可決されたことを念頭にして、社会保障制度の充実と財源問題に触れ、

「退職者連合のスタンスとして応分の負担は当然だ。消費税も必要と思う。しかしその

前提として社会保障制度の改革・改善がある。消費税のみが先行している」と厳しく指摘しました。その上で後期高齢者医療制度について政府・民主党が高齢者医療制度改革会議を設置し、1年余りの議論を経て、一定の結論を出していたにも関わらず、今回の3党合意で新たに社会保障制度改革国民会議を設置し、議論するとしたことについて「理解できない。過去に例がない。これで解決できるのか」として強く迫りました。

桜井会長代理

「医療制度は必ず合意できる」

これに対して桜井政調会長代理は、今後の後期高齢者医療制度の扱いについて「この制度の問題と税制問題は分けて話をする。後期高齢者医療制度の問題は医療差別と思っている。お金のくくりで問題であっても診療で差別している多くの点は解決している」とこれまでの政府・民主党の取り組みを説明しました。また後期高齢者医療制度で残る問題については「先行きの見当がつく問題が多い。例えば保険者は市町村ではもたなくなり、いずれ県でやるようになる」とし、さらに桜井会長代理は「最終的には年齢のくくりだが、これも解決の道はある」として今後の与野党間での話し合いに自信を見せ、「3党間でも合意できる」と強調しました。

これから舞台は参議院に移ることになりますが、今後の進め方について阿部会長が「ぜひ国会の中で議論してほしい」と注文を付けました。これについて桜井会長代理は「参議院では80時間やりたい。逐条で法案審査をさせ、国会で明らかにする」と述べ、阿部会長が「国民に見えるようにすべきだ」と念を押

すと柚木副幹事長も「参議院でしっかりやっていく」と応じました。

会談の最後に阿部会長が「新聞だけを見ると後期高齢者医療制度廃止は、棚上げだとか撤回と言っており、もう終わりだと思えたが、政府・民主党は参議院でやる気だということが分かった」と述べ、桜井会長代理は「旗は降ろしていない。これは年金問題とは違う」と強調しました。

これを受けて、阿部会長は小林委員長に設置される国民会議への退職者連合の参加を強く要請しました。

今後の取り組みについては、定期総会で2012年度運動方針とあわせて対政府要求を決定し、直ちに政府・民主党への申し入れを行うことにしています。(注) 民主党への質問内容は、「ふれあい情報速報」6/19 付け第150号に掲載しています。